



地域におけるスポーツ医・科学支援体制構築



スポーツ庁 長官 室伏広治

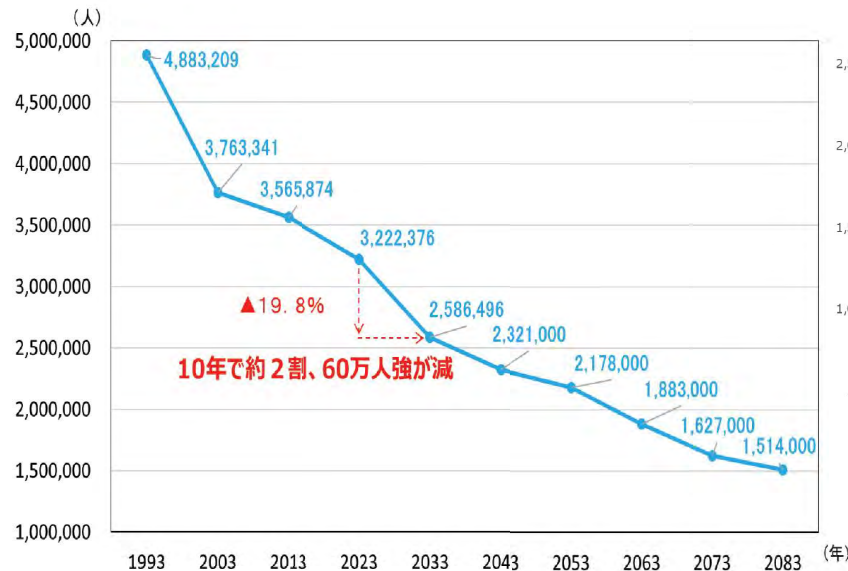
子供たちが地域で 多様で豊かなスポーツ活動に親しむの改革

学校部活動の地域への展開

- 少子化の進展により、学校単位での部活動の実施が困難となりつつあることから、国の政策として、生徒のスポーツ活動の学校から地域への展開を推進

【少子化・部活動の現状】

- 中学生年代の今後の人口動向の推計：今後さらに減少



中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2023年4月）により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果表」の「1. 出生中位（死亡中位）推計」を基に算出。

- 1運動部当たりの参加人数：近年減少傾向



（出典） 日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

“スポーツ開放宣言”

豊かに運動欲求を高める



スポーツを学校から解放

あらゆる体験機会を創出できる指導者



✓ 多様なコンテンツ

非
学
校
的
タ
イ
ム
ラ
イ
ン

体験型スポーツ

年齢の枠を超えたあらゆるスポーツの体験機会の創出



スキルは1日で学べる！

従来型コンテンツ

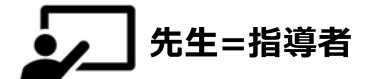
学校部活動

年間通して単一スポーツのみ
(基本)



地域スポーツ
(部活動型)

部活動が地域移行するだけ



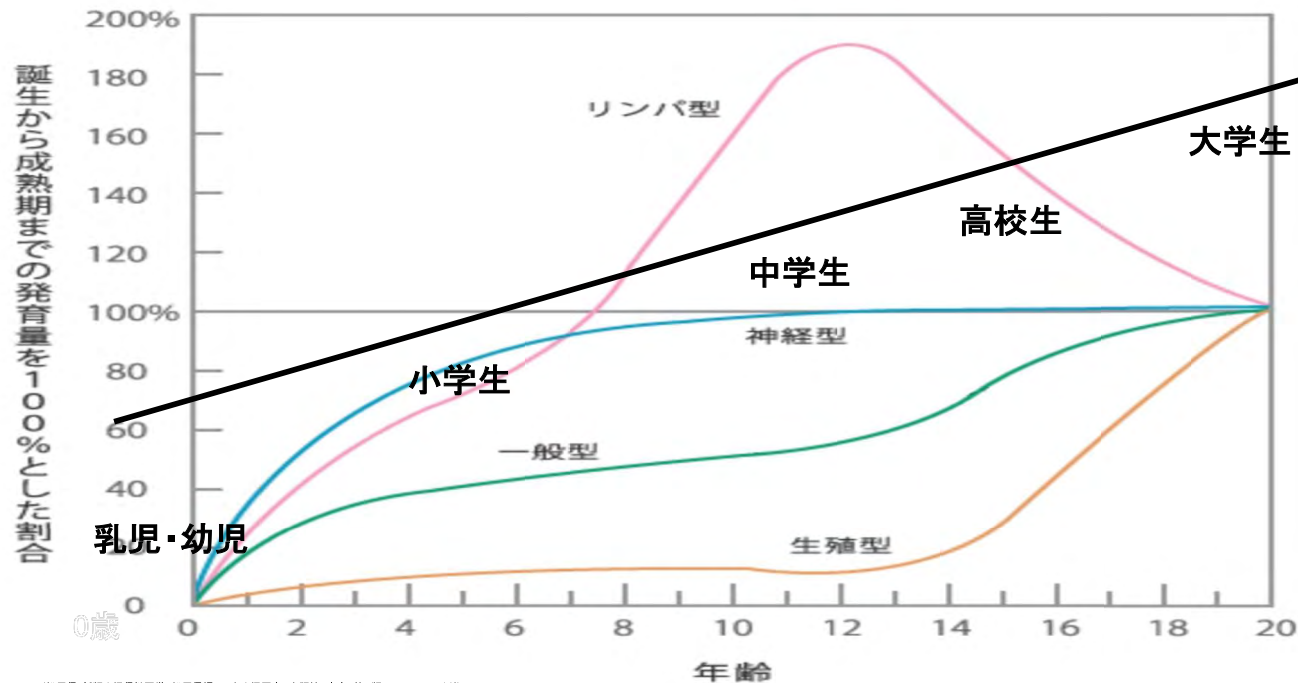
学校の延長線上



学
校
的
タ
イ
ム
ラ
イ
ン

キャンプ型= 野外教育的なキャンプのことではなく、集中して学ぶ機会のことを言う

スポーツサイエンス・運動生理学的な観点から年齢に応じた指導する スキヤモン発育曲線



若年層の一つのスポーツの専門化は、将来のケガと関連する

・ Overuse sports injury ・ Early specialization → future injury

Feeley BT et al. When Is It Too Early for Single Sport Specialization? Am J Sports Med. 2016 Jan;44(1):234-41.

人生の成長に合わせたスポーツ活動

人生の節目にスポーツを辞めてしまう



				中学から高校の節目			高校から大学の節目				大学から社会人の節目		
国スポ/ 人生の節目、成長に合わせた													
年齢	11~12	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24
学校単位	小学 6	中学 1	中学 2	中学 3	高校 1	高校 2	高校 3	大学 1	大学 2	大学 3	大学 4	社会 1	社会 2
イベント						高校総体			インカレ				



	競技者としての引退が囁かれる				最後の悪あがき							
国スポ/ 人生の節目、成長に合わせた												
年齢	28~29	29~30	30~31	31~32	32~33	33~34	34~35	35~36				
学校単位	社会 7	社会 8	社会 9	社会 10	社会 11	社会 12	社会 13	社会 14				
イベント									35歳~マスタース→→			

学校単位ではなく、地域での受け皿が重要となる

羽根田拓也選手 カヌー体験企画

初心者向けの大会です

参加者募集中!

10月15日(土)
10:00~13:00開催

第1回江戸川区羽根田卓也杯 カヌー大会

申込期間	8月15日(月)~9月15日(木)	参加資格	江戸川区在住の小学4~6年生のカヌー初心者で2回の事前練習会に参加できる人
場所	大会: カヌー・スラロームセンター 練習: 新左近川親水公園カヌー場(予定)	参加費	3,500円
持ち物	濡れてもいい服装、着替え、タオルなど	定員	50名程度 * 申込多数の場合は抽選
事前練習会	10月1日(土)・10月8日(土)	カヌーをやったことない人もぜひ参加してね! 僕が教えるから大丈夫!	
備考	カヌー未経験者大歓迎、泳げない方も参加可能 江戸川区にてイベント保険一括加入		

問合せ・申込先
江戸川区文化体育部スポーツ振興施設運営係
☎03-5662-0664(直通) 平日8時30分~17時まで
※お問い合わせ・同意の上、江戸川区ホームページよりお申し込みください。
※結果は9月22日(木)以降にお知らせ予定です。

主催: 羽根田卓也杯実行委員会・江戸川区

江戸川区ホームページ





引用: 羽根田拓也さんインスタ



トップ選手も様々なスポーツを取り入れている

クロッシング・スポーツ

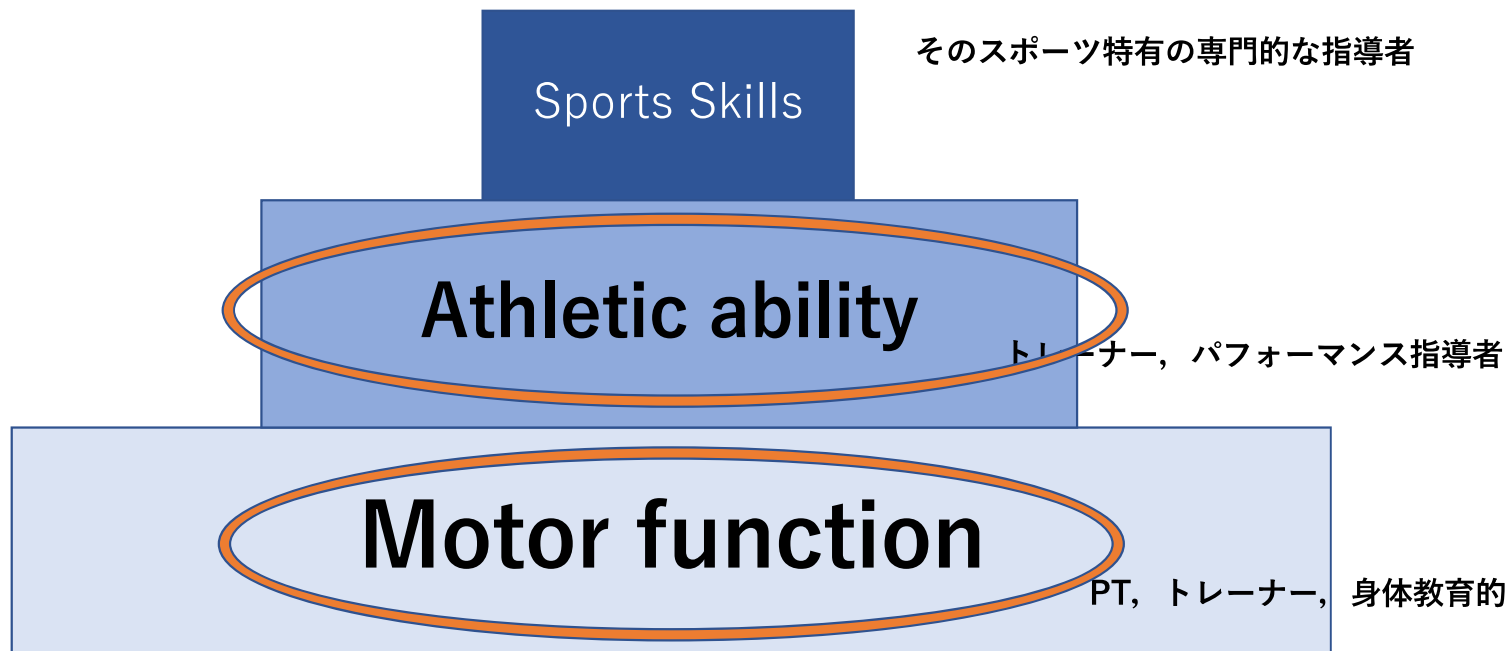


引用:羽根田選手インスタ

クロスカントリー・スキー

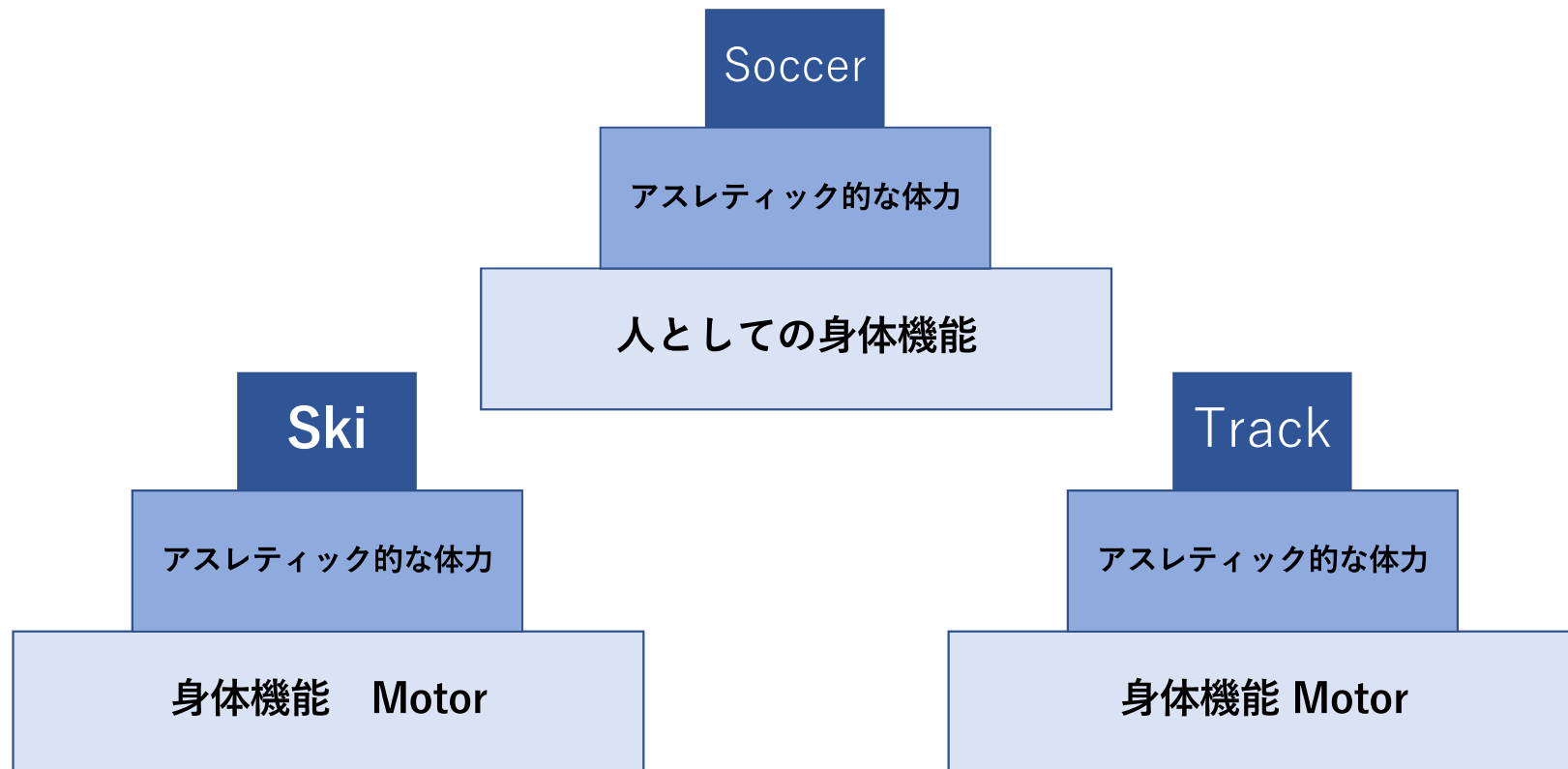
スポーツの上達、指導者のあり方

Developing ability to enjoy many sports



身体機能, アスレティックな機能・体力は共通項目

Developing ability to enjoy many sports



マルチスポーツに関する国際会議

MULTISPORT CONVENTION

マルチスポーツコンベンション

日本のスポーツ改革が「いま、始まる」

日本が目指すべき
マルチスポーツ環境の姿とは？

国内外のマルチスポーツ政策や
先進的な取り組み事例を紹介！

モデレーター
Takashi Oyama
筑波大学教授
「マルチスポーツを科学する」著者

世界各国のキーマンが来日！

Ichiro Ozawa
スペインで絶賛子育て中、サッカー界で最もマルチスポーツに詳しいスポーツジャーナリスト

Kiyoko Taniguchi
マルチスポーツ大国の米国で子育てを経験している元テニールスポーツ新聞記者

Lander Hernández Simal
現在はデウスト大学講師で、リガクラブの育成にかかわるUEFAアンビニアスポーツテクニシャン

Koji Murofushi
スポーツ庁長官

Steven Ryne
スポーツコーチ教育の専門家であり、現在は豪州クイーンズランド大学准教授

Andy Rogers
元プロテニスコーチ、マルチスポーツ政策を推進する政府認定法人スポーツニューシールランド育成担当マネージャー

11/7 THU 13:30- 17:00 @筑波大学東京キャンパス文京校舎

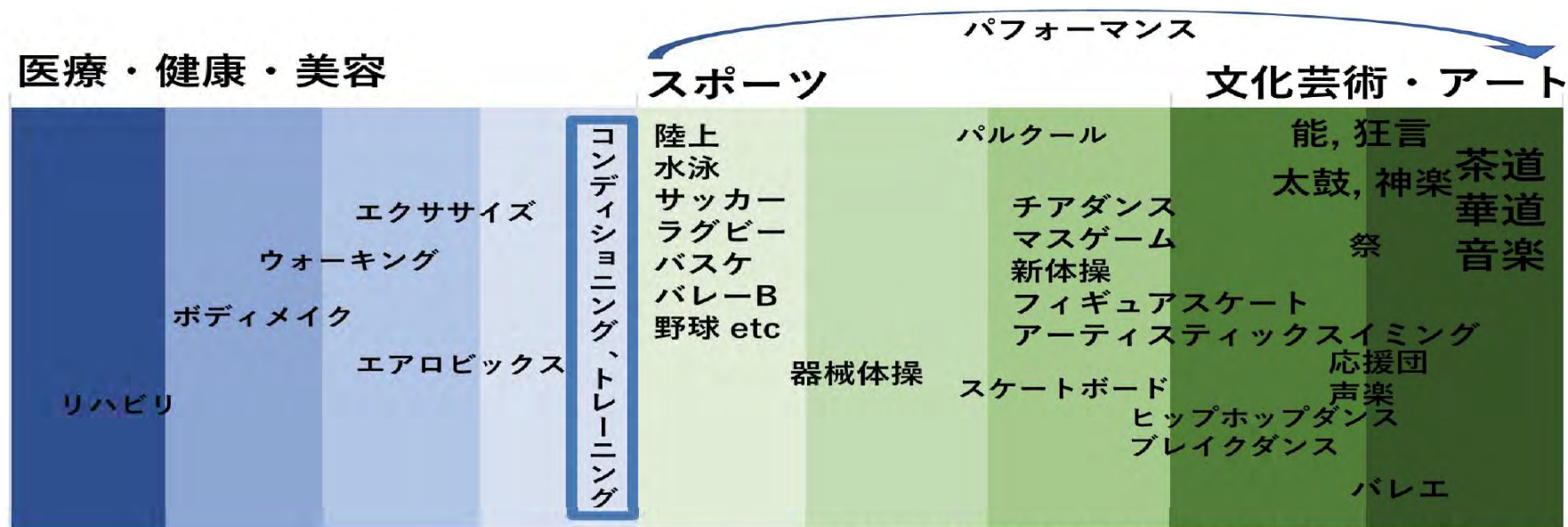
スポーツ庁委託事業「令和6年度 地域における子供たちの多様なスポーツ機会創出支援事業」

UNIVERSITY OF TSUKUBA

スポーツ庁委託

● マルチスポーツの更に先に・・・「スポーツと文化芸術の融合」

スポーツ・文化芸術活動を融合し、これらに対する子供達の欲求を豊かに高め、これに応えてゆくことで、ライフパフォーマンスを向上し、自分自身あるいは仲間たちと、困難を乗り越える力、美しく振る舞う能力を育んでゆくことが重要である。



記録・勝敗だけではなく、美しさが求められる

© The Trustees of the British Museum
<https://www.britishmuseum.org/collection/image/396999001>

国際競技力向上 スポーツ医・科学を地域へ

パリ夏季オリンピック競技大会における日本代表選手団の活躍

パリオリンピック 日本選手団

選手：409名、監督・コーチ等：335名、団長：尾縣 貢（JOC専務理事） ※今大会から主将は廃止

- **海外開催のオリンピックでは過去最多となる409名の選手が出場。**48年ぶりに自力で出場権を獲得した男子バスケットボールをはじめ、**全ての団体競技で出場権**を獲得。
- **金メダル数、総メダル数、入賞数、メダル獲得競技数いずれも、海外開催のオリンピックでは過去最多。金メダル数ランキング3位は、過去最高タイ。**
- これまでメダル獲得がなかった10種目(※)で初のメダルを獲得するなど、**メダル獲得競技・種目に広がり。**
(※)陸上競技 女子やり投、水泳/飛込 男子10m高飛込、フェンシング 男子エペ個人・女子フルーレ団体・女子サーブル団体、馬術 総合馬術 団体障害、ゴルフ 男子個人ストロークプレー、近代五種 男子個人、スポーツクライミング 男子ボルダー&リード、ブレイキン Bガール
- 14歳（スケートボード：吉沢恋選手）から48歳（馬術：大岩義明選手）まで**幅広い世代のメダリストが誕生。**

○国・地域別のメダル獲得状況

金メダル数 順位	チーム／NOC	金	銀	銅	合計	総メダル数 順位
1	アメリカ	40	44	42	126	1
2	中国	40	27	24	91	2
3	日本	20	12	13	45	6
4	オーストラリア	18	19	16	53	5
5	フランス	16	26	22	64	4
東京大会	日本	27	14	17	58	金メダル数3位 総メダル数5位

○オリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞数	金メダル ランキング数	総メダル ランキング数
		金	銀	銅	計			
1964	東京（日本）	16	5	8	29	65	3	4
2008	北京（中国）	9	8	8	25	78	8	11
2012	ロンドン（イギリス）	7	14	17	38	82	11	6
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	12	8	21	41	88	6	7
2021	東京（日本）	27	14	17	58	136	3	5
2024	パリ（フランス）	20	12	13	45	115	3	6

※JOCホームページを参考に、スポーツ庁において作成。
※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

パリ夏季パラリンピック競技大会における日本代表選手団の活躍

パリパラリンピック 日本選手団

選手：175名、監督・コーチ等：155名、団長：田口 亜希（日本パラ射撃連盟理事） ※今大会から主将は廃止

- 海外開催のパラリンピックでは過去最多となる175名の選手が出場。
- メダル獲得競技数は海外開催のパラリンピックでは過去最多。 また、金メダル数ランキング10位は、アトランタ1996大会・アテネ2004大会と並ぶ過去最高順位。
- 複数の競技種別(※)において、競技初・種目初となる金メダルやメダルを獲得。
(※)射撃(水田光夏選手：競技初のメダル(銅))、ゴールボール・男子(種目初のメダル&金メダル)、車いすラグビー(競技初の金メダル)、卓球・シングルス(和田なつき選手：シングルスで男女通じて初の金メダル)、車いすテニス・女子ダブルス(上地選手・田中選手：種目初の金メダル)、柔道・女子(広瀬順子選手：柔道女子初の金メダル)
- 18歳(競泳：木下あいら選手、車いすテニス：小田凱人選手)から61歳(陸上：伊藤智也選手)まで幅広い世代のメダリストが誕生。

○国・地域別のメダル獲得状況

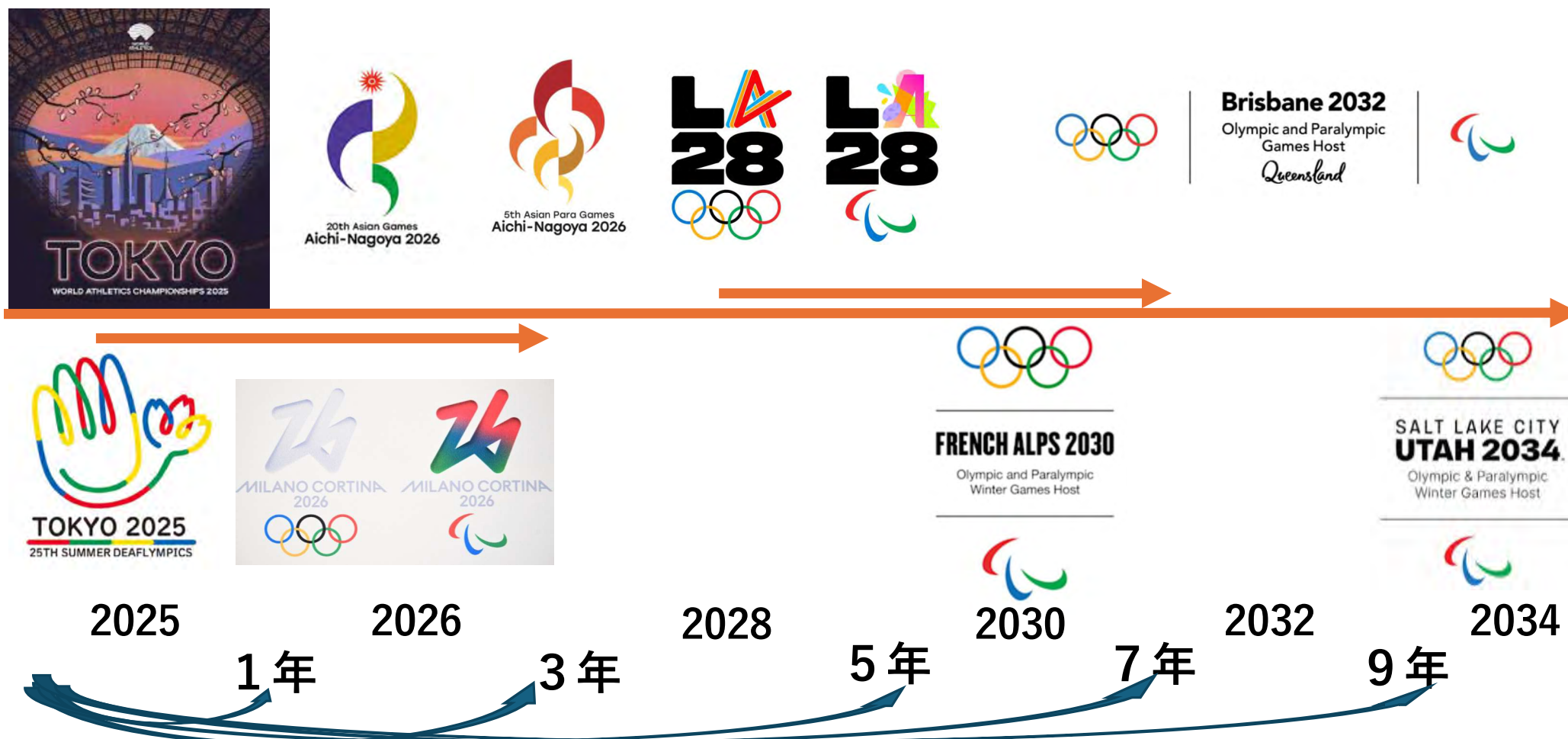
金メダル数 順位	チーム／NOC	金	銀	銅	合計	総メダル数 順位
1	中国	94	76	50	220	1
2	イギリス	49	44	31	124	2
3	アメリカ	36	42	27	105	3
4	オランダ	27	17	12	56	9
5	ブラジル	25	26	38	89	4
10	日本	14	10	17	41	11
東京大会	日本	13	15	23	51	金メダル数11位 総メダル数11位

○パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞数	金メダル数 ランキング数	総メダル数 ランキング数
		金	銀	銅	計			
1964	東京（日本）	1	5	4	10		13	10
2008	北京（中国）	5	14	8	27	106	17	15
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	86	24	23
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	97	64	16
2021	東京（日本）	13	15	23	51	158	11	11
2024	パリ（フランス）	14	10	17	41	142	10	11

※JPCホームページを参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は8位まで。東京1964大会は入賞者数の情報なし。16

ターゲットとなる国際大会と 強化にかかる時間



オリ・パラ各競技の男女別 参加年齢統計 / 現在の年齢 (夏季代表的スポーツ例)

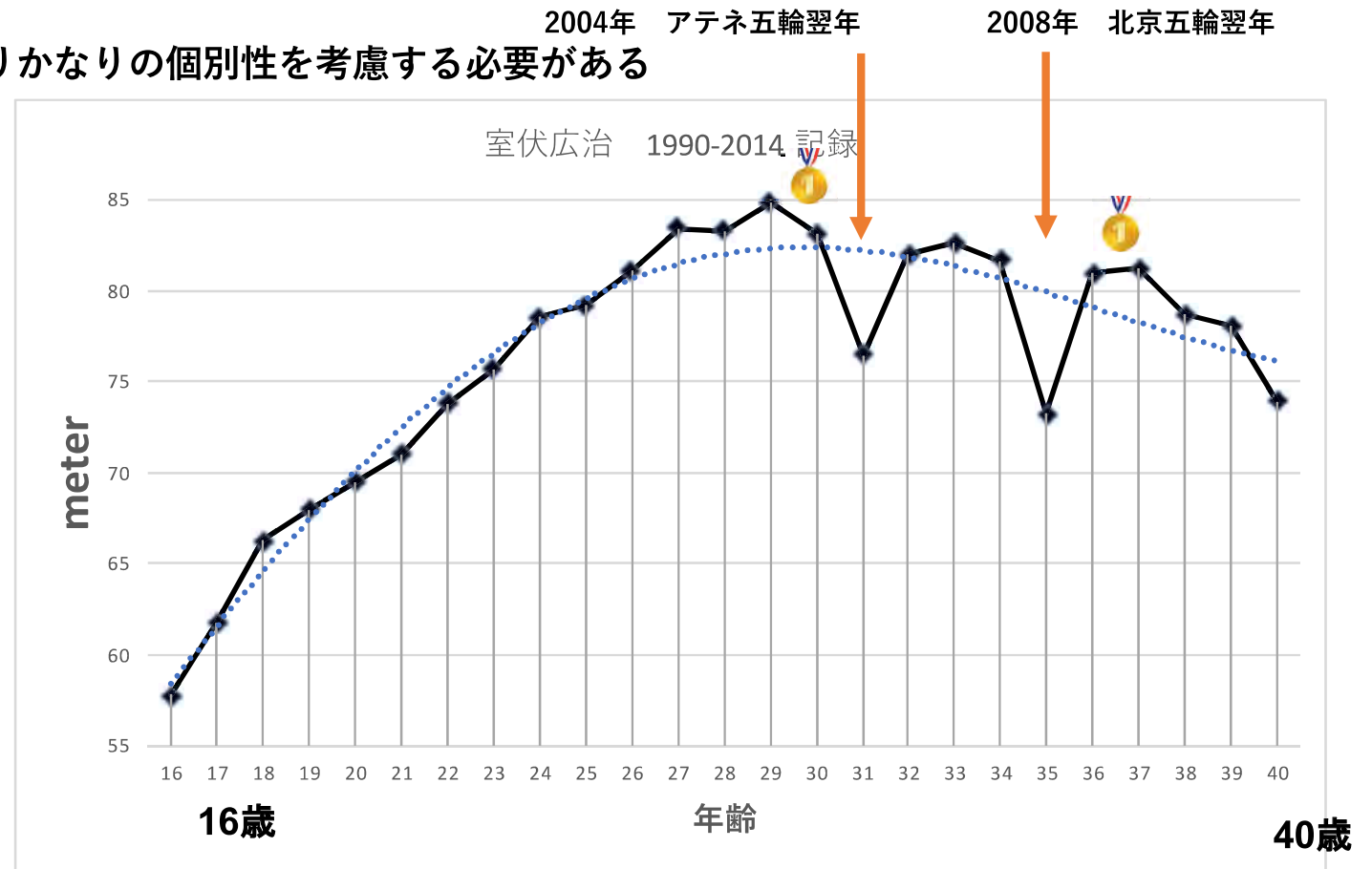
Sport	Average Age	Minimum Age	Maximum Age	Current Age (2024)
Athletics	26	18	40	10 - 32
Swimming	23	14	32	6 - 24
Gymnastics	19	16	30	8 - 22
Weightlifting	24	18	35	10 - 27
Judo	25	18	35	10 - 27
Wrestling	24	18	33	10 - 25
Equestrian	35	25	55	17 - 47
Skateboarding	17	13	20	5 - 12
Para Swimming	23.6	14	30	6 - 22
Wheelchair Tennis	25.8	18	35	10 - 27
Goalball	28	20	38	12 - 30
Para Biathlon	26.4	22	36	14 - 28
Para Rugby	29	22	40	14 - 32
Boccia	33	25	45	17 - 37

- ・ 男女間の平均年齢や年齢範囲に大きな差がなかった
- ・ 理由として：競技特性の影響、トレーニングとキャリア寿命、競技環境の平等化 など考えられるのでは

年齢と飛距離年表(例)

競技(オリパラ)により、個人によりかなりの個別性を考慮する必要がある

陸上競技ハンマー投



1 初心 - 2 成長期 - 3 スランプ(伸び悩み) - 4 円熟期 - 5 衰退期 - 6 引退

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

「ハイパフォーマンススポーツセンター」(東京都北区西が丘)



＜味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)＞
トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】
トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成。

【屋内トレーニングセンター・イースト】
オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成。

＜国立スポーツ科学センター(JISS)＞

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学・情報の側面から総合的支援を実施する組織

スポーツ医・科学
研究事業

スポーツ医・科学
支援事業

スポーツ診療
事業

ネットワーク（連携協力）

NTC競技別強化拠点

中核拠点では対応できない競技等については、既存のスポーツ施設を競技別の強化拠点に指定し、トレーニング環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化による医・科学的支援等を実施

冬季競技

海洋・水辺系競技

屋外系競技

パラリンピック競技

その他競技

高地トレーニング

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

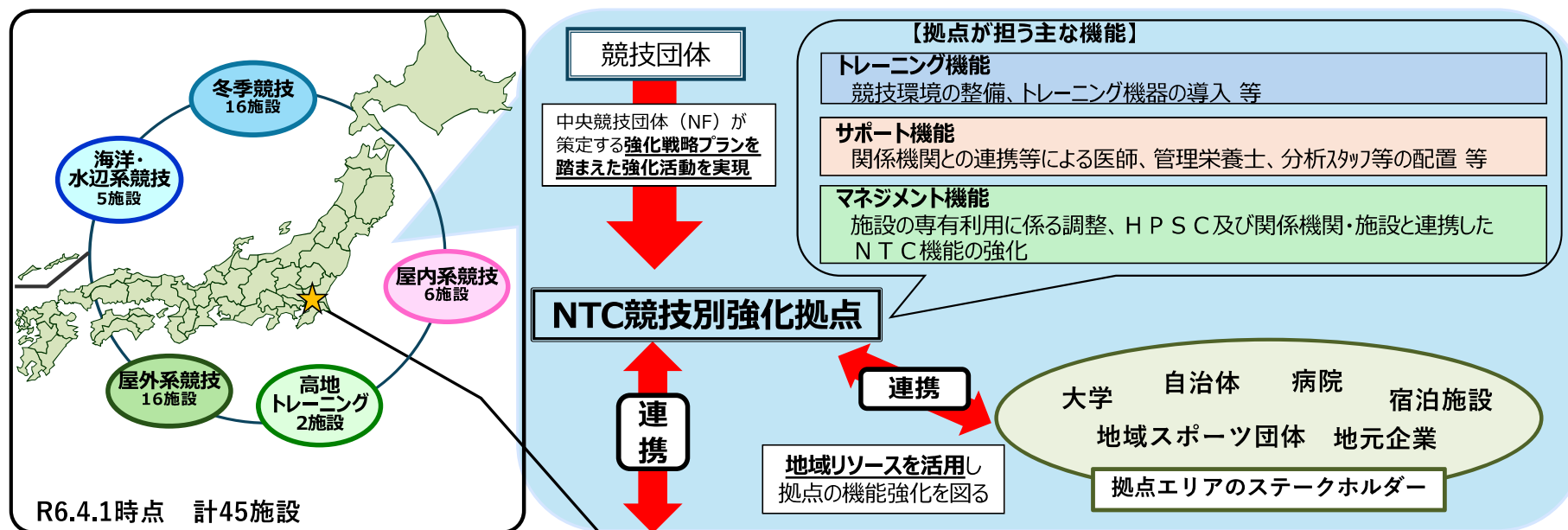
事業内容

事業実施期間 平成19年度～

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）内のナショナルトレーニングセンター（NTC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をNTC競技別強化拠点として指定している。

NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、競技別NTCとしての環境を整備する。

地域の指導者を対象とした講習会等により、競技特性を踏まえた効果的なトレーニング方法や医・科学サポートなど、NTCで用いられている手法や知見を全国の競技関係者に周知・展開する拠点としてもNTC競技別強化拠点を活用する。



ハイパフォーマンススポーツセンター（JISS・NTC中核拠点施設）

- ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）
- アスリートデータベースの構築・共有 等

味の素ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・イースト(東館)



2019年、屋内トレーニングセンター・イーストはオリンピック競技とパラリンピック競技の更なる共同利用を図るために新たに建設されました。多くのパラリンピック競技アスリートに対応するため、様々なユニバーサルデザインを採用し、バリアフリー環境を実現しています。国際大会等で使用する競技備品を備えた5つの専用練習場や共用コートでのトレーニングに加え、食事、宿泊及びリカバリーを同一の建物内で集中的かつ継続的に行うことで、国際競技力向上を図ります。

【ナショナルトレーニングセンター・イースト内 競技別専用練習場】

●水泳（競泳） ●卓球 ●フェンシング ●アーチェリー ●射撃

味の素NTC・イースト沿革

平成25年 9月 (2013)	国際オリンピック委員会総会（ブエノスアイレス）で、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催することが決定される
平成25年 12月 (2013)	衆議院文部科学委員会において、ナショナルトレーニングセンター拡充棟の整備を含む「二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する件について」が決議される
平成26年 2月 (2014)	文部科学大臣と東京都知事がナショナルトレーニングセンターの整備について連携し進めていくことを確認
平成27年 1月 (2015)	「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議」において、「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について～オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて」【最終報告】をとりまとめ
平成27年11月 (2015)	「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に資する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定
平成28年 4月 (2016)	国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターのパラリンピック競技の共同利用開始
平成29年 8月 (2017)	工事着手
令和元年 6月 (2019)	竣工
令和元年 7月 (2019)	供用開始
令和元年12月 (2019)	屋内トレーニングセンター・イーストにネーミングライツ導入「味の素ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト」と呼称

HPSCウェブサイト： <https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/>

地域におけるアスリートの発掘・育成・強化

Mastery, Elite



▶ ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)ネットワークを通じた 医・科学、情報サポートの展開 (競技力向上事業 戦略的強化)

- ✓ HPSCと連携するサポート実施機関が地域でスポーツ医・科学、情報サポートを展開・実施。
- ✓ HPSCが持つスポーツ医・科学、情報サポートの知見等をパッケージ化した「HPSCパッケージ」を全国に展開。地域におけるアスリートのサポート環境の整備とサポートスペシャリストの養成を促進し、質の高いサポートが全国各地でシームレスに実施される環境を構築。

▶ 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

- ✓ 日本スポーツ振興センター(JSC)が過年度事業において得た研究成果やノウハウ等を広く現場に還元するためのオンライン・プラットフォームを整備・拡充。

Talent



▶ 中央競技団体(NF)と地方公共団体の連携による 育成環境の整備 (競技力向上事業 戦略的強化)

- ✓ NFが都道府県や地域のタレント発掘事業等と連携して行う地域育成環境の整備(地域における指導者の育成、練習環境の確保等)を支援。

▶ 地域におけるスポーツ医・科学サポート体制 構築事業

- ✓ 各地域のスポーツ医・科学センターや関係団体(地方公共団体、スポーツ協会、NF、大学、医療機関等)によるコンソーシアムを形成。
- ✓ 関係機関間の情報・ナレッジ・リソースの連携・共有、HPSCとの連携等により、スポーツ医・科学支援対象の拡大や支援内容の質の向上等を行う取組を支援。

寄与

地域・PFが主体

Talent
地域における
アスリート育成環境
の整備

Foundation

地域のタレント発掘

▶ アスリート発掘システムの構築 (競技力向上事業 戦略的強化)

- ✓ JISCにおいて、データベース(オリンピック競技)や測定会(パラリンピック競技)を活用した発掘システムを構築(J-STARプロジェクト)。



寄与

連携

国立スポーツ科学センター(JISS) - ナショナルトレーニングセンター(NTC) によるシームレスなパラアスリート支援体制の構築 (パラアスリートの医・科学支援強化事業)



- ✓ 地方公共団体がパラリンピック競技団体、都道府県障害者スポーツ協会、都道府県体育・スポーツ協会と連携してパラアスリート発掘の取組を立ち上げることを支援。

- ✓ JISSクリニックの体制整備により、パラアスリートのメディカルチェック実施体制を強化するとともに、トータルコンディショニングを提供。また、日本パラリンピック委員会(JPC)クラス分け情報・研究拠点との連携を推進。

- ✓ 地域へ医療人材を派遣し、パラアスリートのタレントを発掘。また、地域のパラアスリートの育成・強化を図る。

地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議 提言（概要）

～全国のアスリートがスポーツ医・科学支援を受けられる環境の実現を目指して～

令和4年11月

検討の背景

スポーツ医・科学分野の研究・支援を推進し、科学的根拠に基づく選手強化活動の充実を図ることは、我が国の国際競技力の向上に不可欠であるとともに、アスリートが健康を維持しながら安全に競技を実施するためにも極めて重要である。

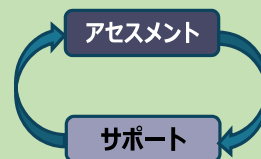
「スポーツ基本計画」（令和4年3月25日）及び「持続可能な国際競技力向上プラン」（令和3年12月27日）において、国は、**居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学によるサポートを受けられる環境整備に取り組む**としており、実現のための今後の施策推進に向けた課題等について検討することを目的として、検討会議を設置（令和4年5月）。

現状・課題

- ◆ 地域における競技力向上の現場では、スポーツ医・科学支援の取組内容や実施体制は様々であり、また国民体育大会（国体）を開催した都道府県の実施体制が開催後に縮小される事例も散見される。
- ◆ ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）が展開するスポーツ医・科学支援のノウハウ（HPSCパッケージ）を地域で実施する体制がないことも課題である。

今後の方向性

- アスリートの心身の状態を客観的に把握するためのアセスメントを行い、その結果に基づく適切なサポートの提供をしながら継続的に効果を観察・評価するという一連の流れでスポーツ医・科学支援を実施することが重要である。

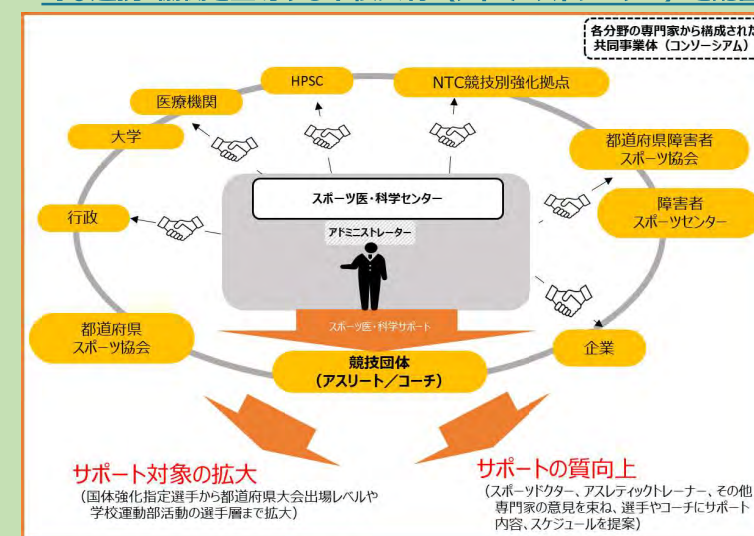


- 地域のスポーツ医・科学支援においては、①フィジカル・フィットネスチェック、②メディカルチェック、③栄養サポート、④心理サポートの4つの機能を有することが求められる。その上で、競技レベルに応じて他の支援機能も併せて有することが望ましい。
- 支援対象の範囲は、従来の国体強化指定選手等から都道府県大会出場レベルや学校運動部活動の選手層まで拡大させることが望ましい。

※別紙参照

支援の質の向上と対象範囲の拡大を両輪で進めるためには、地域の資源を有効活用した実施体制の構築が不可欠。

- ◆ スポーツ医・科学支援の質と対象範囲についてのビジョンが共有された共同事業体（コンソーシアム）の形成が重要。
- ◆ 関係機関が有する資源が見える化・共有し、共通ビジョンに則して有機的な連携・協働を主導する中核人材（アドミニストレーター）を配置。



地域におけるスポーツ医・科学支援の対象や範囲の考え方

別紙

競技レベル

支援の対象	地域への展開手法	主な支援機能の範囲							
		アセスメント	サポート						
国際大会連続メダル獲得	HPSCによるトップアスリートへのフルパッケージ支援	トネスチェック	フィジカル・フィッ	栄養サポート	心理サポート	フィジカルトレーニングサポート	映像・ITサポート	動作分析	レース・ゲーム分析
シニア日本代表 国際大会メダル獲得									
年代別日本代表レベル	HPSCとの連携が可能な支援を推奨								
全国大会上位8位以上	アスリートのレベルに応じ、内容や頻度は濃淡をつけて実施 PTやトレーナーと連携したスクリーニング(※)								
全国大会出場レベル									
都道府県大会出場レベル									
学校運動部活動 等	最新の医科学情報の展開・相談窓口 e-ラーニング等のオンラインの活用、セルフスクリーニング（体験会等）								
スポーツへの参加	スポーツ医・科学の知見を活用した地域住民の健康増進の取組								
身体活動の実施									

実情に応じて取り組む対象・範囲

現在の対象・範囲

今後求められる対象・範囲

※1 灰色の箇所は、地域に求められるスポーツ医・科学支援機能の範囲を示している。

※2 スクリーニングとは、スポーツ外傷・障害・疾病を有する確率の高い人を選別する方法。セルフスクリーニングはアスリート自身で行う方法のことをいう。

地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

背景・課題

「誰もがアクセスできる」スポーツと持続可能な国際競技力向上の実現のため、「第3期スポーツ基本計画」（令和4年3月25日策定）では、居住地域に関わらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学のサポートを受けられる環境を整備していくこととしている。このため、庁内に「地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議」を設置し、地域レベルで提供されるべきスポーツ医・科学支援の内容やその対象、提供体制の在り方について議論を重ねてきた。本検討会議における議論を踏まえ、本事業では、地域のスポーツ医・科学センターをはじめとする関係機関が連携・協働して地域のアスリート等にスポーツ医・科学支援を提供する体制のモデル構築を目指す。

事業内容

各地域のスポーツ医・科学センターや関係団体（地方公共団体、体育・スポーツ協会・障害者スポーツ協会、競技団体、競技別強化拠点、大学、医療機関、企業等）によるコンソーシアムを形成し、関係機関間の情報・ナレッジ・リソースの連携・共有、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）との連携等により、スポーツ医・科学支援対象の拡大や支援内容の質の向上等を行う取組を支援する。

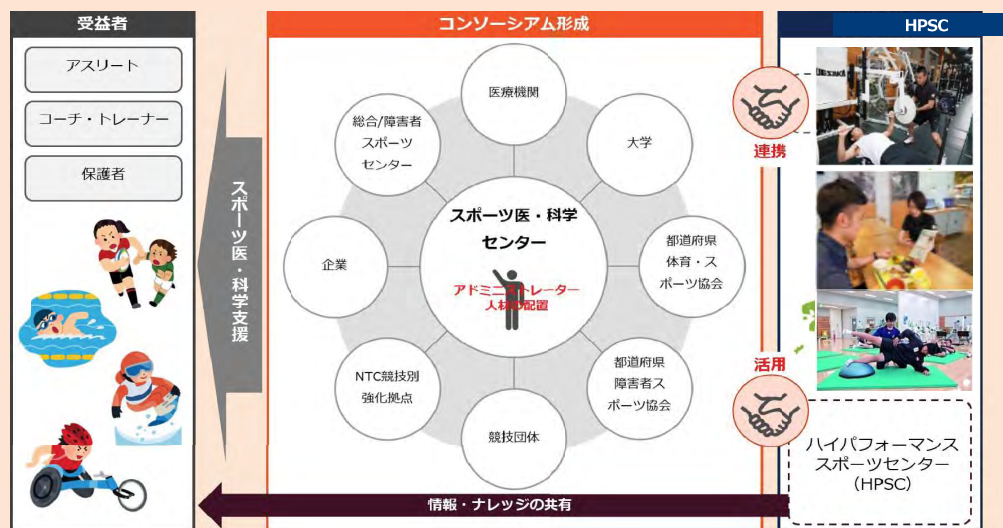
事業規模

件数・単価：約17百万円×5箇所
 事業年数：3年
 委託先：スポーツ医・科学センター 等
 対象経費：人材配置費、会議開催費、活動旅費 等
 委託先：公益財団法人北海道スポーツ協会
 新潟医療福祉大学
 京都府
 和歌山県立医科大学
 国立大学法人宮崎大学

スポーツ医・科学支援の内容

- ・メディカルチェック/サポート
- ・栄養サポート
- ・フィジカル・フィットネス
- ・動作分析
- ・チェック/サポート
- ・レース・ゲーム分析
- ・映像/ITサポート
- ・フィジカルトレーニングサポート
- ・心理サポート

<スポーツ医・科学コンソーシアムの構築>



1年目：

中核人材（アドミニストレーター）の確保
 コンソーシアム（仮称）の形成
 情報やナレッジの共有

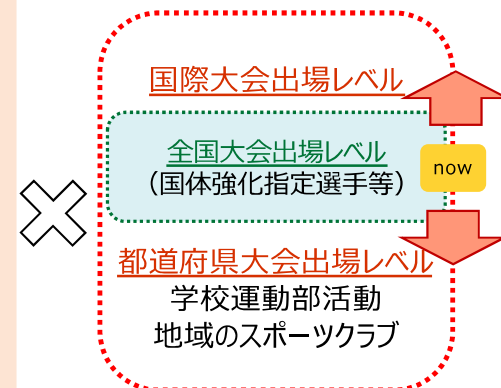
2年目：

連携体制によるスポーツ医・科学支援の実施
 （支援対象の拡大と質の向上）

3年目：

地域におけるスポーツ医・科学支援体制の定着と横展開に資するマニュアル等の作成・公表

コンソーシアムによる支援対象範囲の拡大



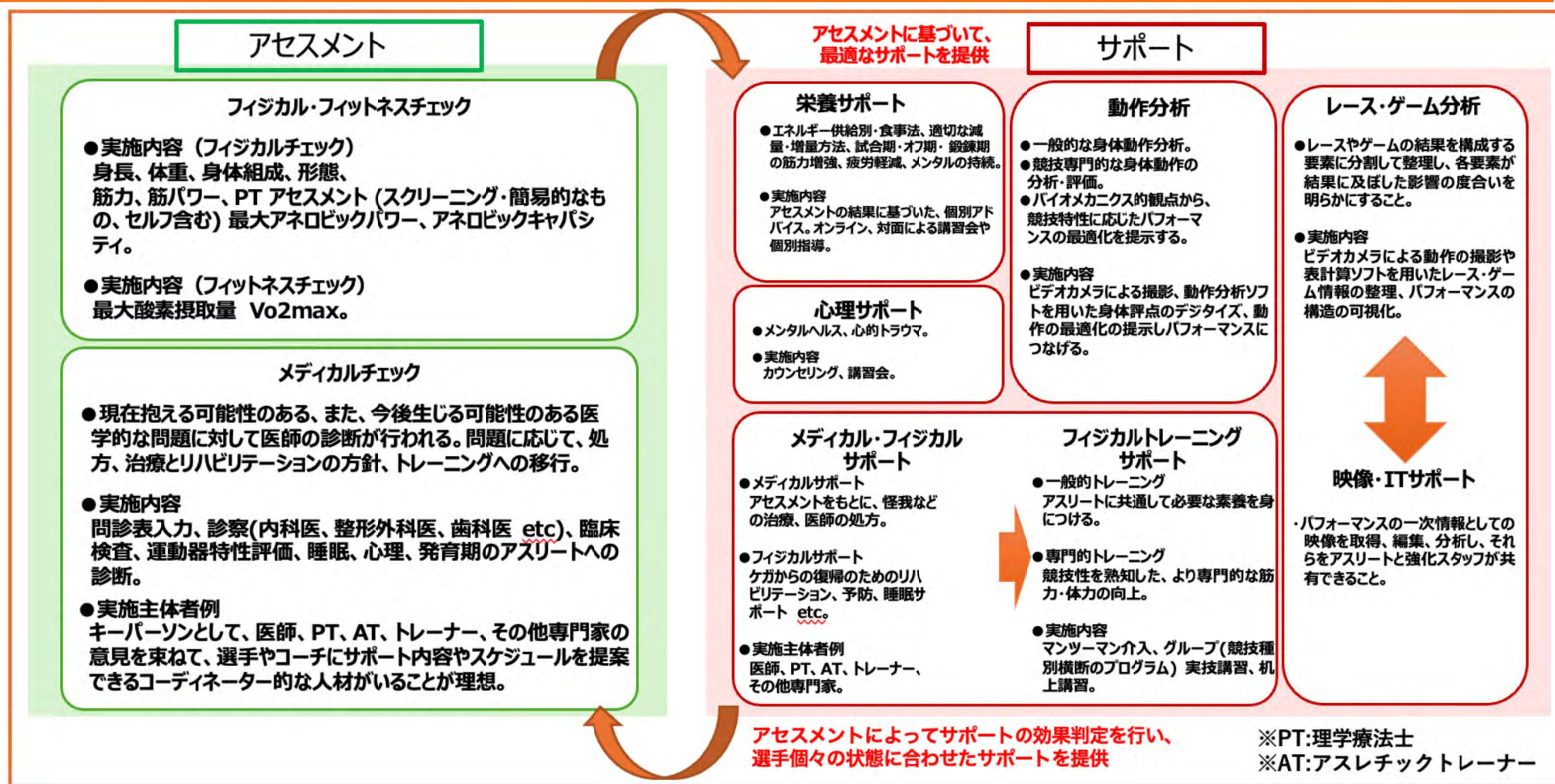
現在、国体強化指定選手等、全国大会出場レベルで実施されている地域でのスポーツ医・科学支援を国際大会出場レベル～都道府県大会出場レベルまで拡大

地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業（採択団体一覧）

	名称	特徴・取組
1	公益財団法人 北海道スポーツ協会	○北海道の広域性や冬季競技が盛んな背景に基づいた、遠隔での医科学支援の実施（ICTの活用を進め、広域展開を実現）、スポーツ医・科学リソース調査とデータベースの構築、人材育成 ○各地域に潜在する年代別トップアスリート、高い競技能力を持つ部活動アスリートに対して、適切なスポーツ医・科学リソースをマッチング
2	学校法人 新潟総合学園	○産・官・学が連携したコンソーシアムの形成 ○複数のアドミニストレーターを中心とした医・科学支援体制の構築 ○新潟医療福祉大学と新潟リハビリテーション病院を中心とし、人材・ノウハウ・機器・環境や、これまで取り組んできた女性アスリートの医・科学支援手法を最大限活用
3	京都府	○関西経済連合会を基盤とした、経済団体を巻き込んだコンソーシアムを形成 ○各府県内や大学内のみの利活用に留まっている資源、ノウハウを関西広域で共有 ○関西在住アスリートがいつでも/どこでもスポーツ医・科学支援にアクセスできるよう、相談窓口を設置するなど、関西圏広域にわたる医・科学支援体制を構築
4	公立大学法人 和歌山県立医科大学	○パラアスリートに対するスポーツ医・科学支援実績を活用して、関西圏のパラアスリートに対するスポーツ医・科学支援の中核を担うコンソーシアムを形成 ○最適なスポーツ医・科学支援の実施（講習会、体験会等） ○複数名体制のアドミニストレーターの配置
5	国立大学法人 宮崎大学	○地域住民健康増進モデルとして、各競技団体、総合型地域スポーツクラブ、学校運動部活動へのサポート（地域における健康スポーツ相談会の実施） ○横断的かつ包括的なメディカルチェックの提供（婦人科、循環器科、精神科を新たに追加） ○リモートメディカルサポートシステムの構築（現場と病院内の医師をリアルタイムで繋ぐ）

サポートのフロー ～ 闇雲にサポートしても結果は現れる物ではない！

※地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議提言 抜粋



令和5年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（スポーツ指導者のための障害者対応指導ツールの作成）」



趣旨

- 東京大会により、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた機運が醸成されたが、障害のない方で障害者スポーツを体験したことのある方の割合は低く、**障害のある方とない方がともにスポーツをする、ユニバーサル、インクルーシブなスポーツ環境を整備することが必要**である。
- 成人一般に比べて障害者のスポーツ実施状況が低調であることから、障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消を図ることが重要である。
- 本事業では**障害者スポーツの指導に携わったことのない指導者が、指導現場で対応しうる障害種の特徴から障害者にスポーツを指導する際の留意点・事例等を包括的にとりまとめたツールを作成**することとする。
- 障害がある人に対する指導に活用できる要点やポイントをまとめたツールを作成することで**障害の有無にかかわらず指導の提供につながり、ともにスポーツを実施できる環境の整備等**を図ることを目的として事業を実施する

令和5年度事業における実施事項



有識者会議の開催

障害種や指導者養成等に係る専門家を招聘し、検討委員会を設置のうえ各種協議を実施



指導ツールの作成

デスクトップ、ヒアリング調査の結果及び有識者会議での協議をもとに指導ツールを作成



周知・調査研究の設計

指導ツールの認知度向上、改善を前提とした周知広報、調査研究の設計を実施

スポーツ指導者のための障害者対応指導ツールの作成：検討委員会の有識者リスト



- ・ 専門分野・領域の知見を有する委員に就任
- ・ アスリートをオブザーバーとして就任



包括的・多面的な議論を促進

委員

リハビリテーション医学

相澤純也
順天堂大学

緒方徹
東京大学医学部
付属病院

上出杏里
国立成育医療
研究センター

発達障害

澤江幸則
筑波大学

リハビリテーション科学

中澤公孝
東京大学大学院

聴覚障害

中島幸則
筑波技術大学

指導者養成

栗原洋和
JSPO

三上真二
JPSA

視覚障害

細川健一郎
国立障害者リハビリ
テーションセンター

障害者スポーツ

高山浩久
東京都障害者総合ス
ポーツセンター

鳥居昭久
東京保健医療
専門職大学

知的障害

太田澄人
長野県障がい者
福祉センター

オブザーバー

大西瞳
陸上

手塚圭太
陸上

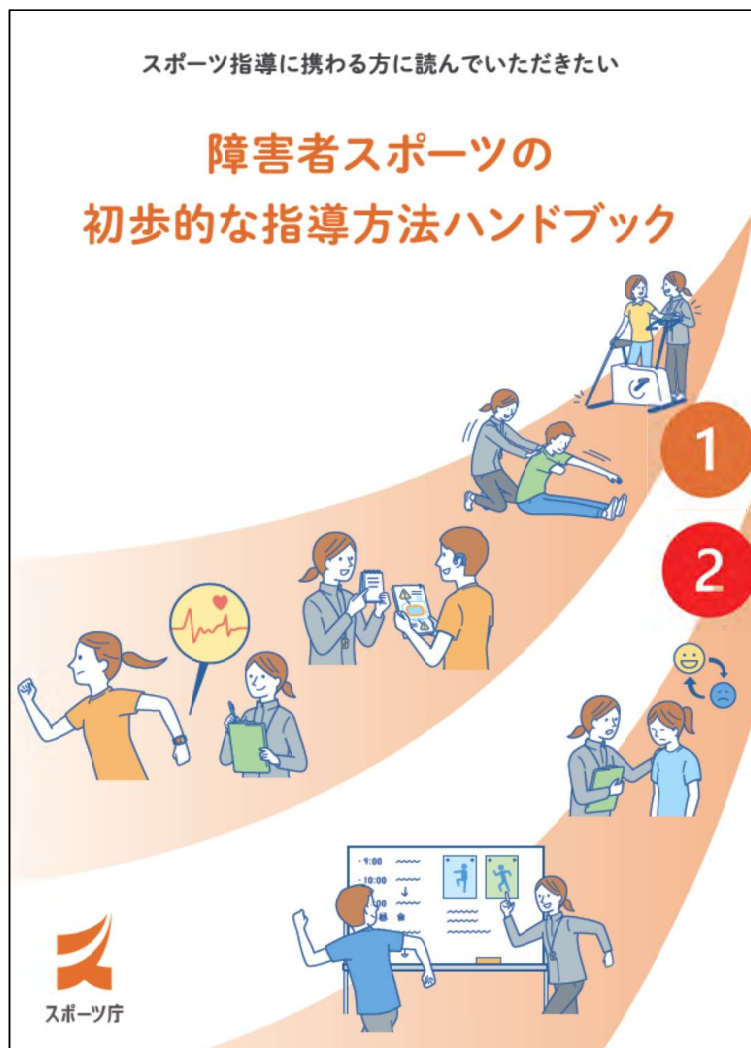
木村敬一
水泳

豊島 英
車いすバスケットボール

スポーツ指導者のための障害者対応指導ツールの作成：ハンドブックの内容



内容（概要）



第一章：障害者スポーツの基本

スポーツを実施する効果	障害の有無に関係なく見込まれるスポーツを実施することによる効果
障害者スポーツの現状	障害のある方のスポーツ実施率や障害者スポーツ指導員の人数

第二章：障害者スポーツ指導への入口

スポーツを指導する際の心構え	指導者のマインドセットや環境整備、指導時に意識するポイント
スポーツを実施するための環境整備	「安全で、正しく、楽しい」実施環境を整備するための、スポーツ活動前、活動中、活動後の確認ポイント
スポーツを実施するための工夫	障害のある方がスポーツを実施するための少しの工夫のポイント
指導対象者とのコミュニケーション	スポーツを実施するための工夫を踏まえたスポーツ活動前、活動中、活動後の指導対象者とのコミュニケーションのポイント
障害のある方へのスポーツ指導のメリット	障害のある方に指導を行うことにより、指導者が得られるメリット

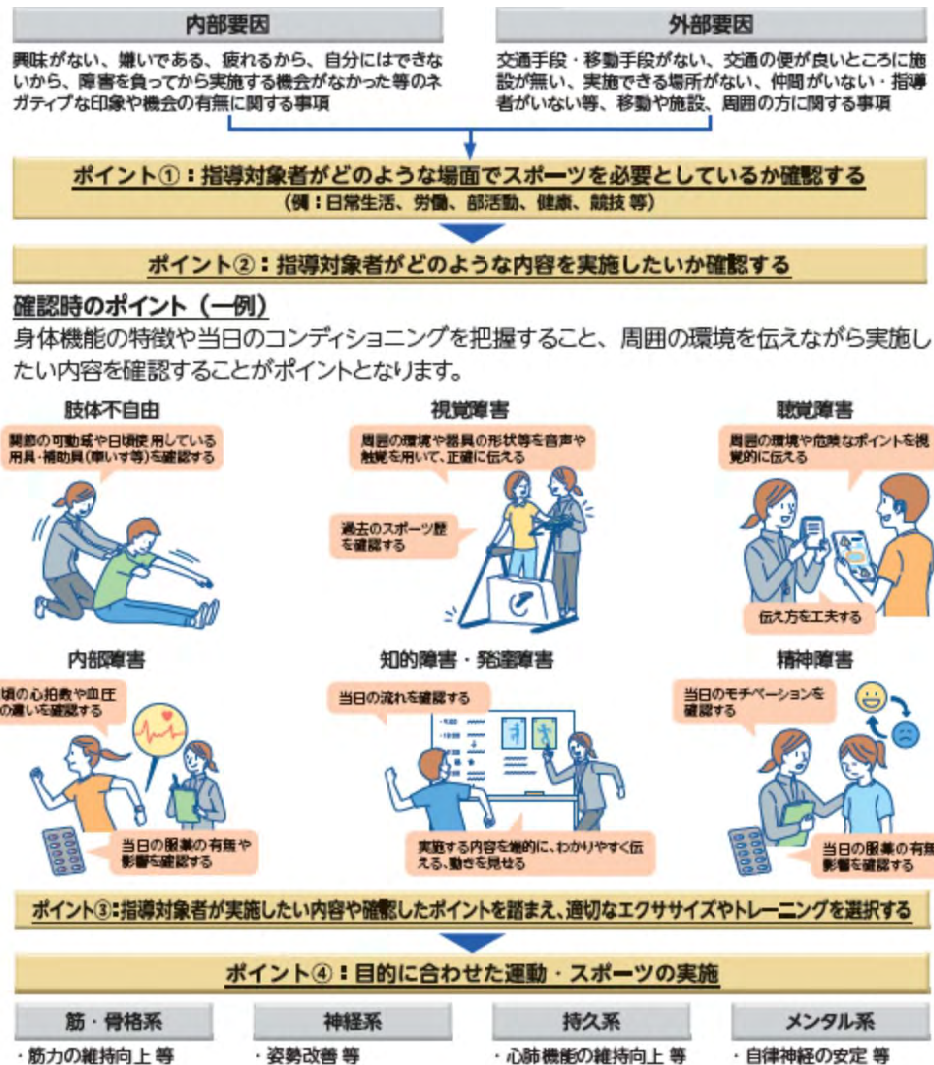
第三章：障害者スポーツ指導の実践（障害の特徴や指導方法、安全管理）

各障害に関するページの活用イメージ	次頁からの各障害に記載されている事項の確認ポイントや活用方法
各障害に関するページ	肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、内部障害、知的障害・発達障害、精神障害に関する代表的な特徴や指導対象者を理解するためのポイント、指導のポイント
エクササイズやトレーニングを指導する際の確認ポイント（例）	指導対象者の目的に合わせて、適切なエクササイズやトレーニングを指導するための確認ポイント

障害者スポーツの参考情報

Q&A	各章の内容以外に押さえていただきたい事項の紹介 （障害者差別解消法や指導者資格、女性指導時の留意点、障害者スポーツの大会、障害者スポーツ関連団体の情報、エクササイズを取り入れる際のポイント等）
-----	---

スポーツ指導者のための障害者対応指導ハンドブック



指導者が多様な指導方法を習得することにより、ライフパフォーマンスの向上に向けて、**目的に合わせた運動・スポーツ**が広く実施されることが期待。





感動していただけるスポーツ界を目指して

引用文献

1.Popsugar

"Olympics Athletes Are Older (and Younger) Than You Might Think."

Popsugar, <https://www.popsugar.com/fitness/olympic-athletes-age-49370516> (閲覧日: 2024年12月22日).

2.Note.com

"パラリンピック選手の平均年齢に関する統計分析."

Note.com, https://note.com/paramy_swimming/n/n270150603555 (閲覧日: 2024年12月22日).

3.Nanohanana

"オリンピック競技の年齢制限について."

Nanohanana, <https://nanohanana.com/olympic-age-imit/> (閲覧日: 2024年12月22日).

4.国際オリンピック委員会 (IOC) および 国際パラリンピック委員会 (IPC)

各競技における年齢統計および競技特性に関するデータベース.

5.一般的なオリンピックおよびパラリンピックのデータ分析

過去のオリンピックおよびパラリンピック大会（ロンドン2012、リオ2016、東京2020）の公開データおよび関連する学術論文（例：Sports Medicine、Journal of Sports Sciences）を参考に統計モデルを作成。